

第2回 財政健全化専門部会 質疑応答要旨のポイント

分野	質問者	回答者
平成31年度予算	<p>【委員】 平成31年度予算から財政調整基金への積み立てはどのように読み取れるのか。</p> <p>【部会長】 財政調整基金に積み立てる金額は、予算ではなく決算で決まるということか。</p>	<p>【市】 適正な予算編成・執行を行うことで、一定程度の決算剰余金が生じる。決算剰余金の半分程度を財政調整基金に積んでいく。</p>
	<p>【委員】 福井市は財政状況が悪いというより、キャッシュフローが問題。実質単年度収支は、過去10年のうち半分は赤字。収支が黒字になるようなルールは考えているのか。</p> <p>【委員】 6億円の税収増を見込んでいるが、景気の下修正の動きもある。税収が減った場合、その分歳出を減らせる構造にしておかなければ、また赤字に陥る。</p> <p>【部会長】 収支を黒字にするのは基本だが、これまで見込みが甘かったということだ。</p>	<p>【市】 収支に関しては、予算執行の中で把握している。これまでも、歳入に関しては、適正に見積もっていたはずだが、年度途中で財政調整基金を崩すこととなっており、結果として適切ではなかった。平成31年度については、歳入を厳しく見込んでいる。</p> <p>市税収入積み上げの一番大きな根拠は、収納率を確保すること。収納率の向上が前提であるが、景気状況が変わることを予期した編成をする必要がある。</p>
6つの取組	<p>【委員】 31年度予算では、地方消費税交付金の増額を見込んでいるのか。</p> <p>人件費について、福井市は、管理職や5、6級の職員が多いが減っていくのか。また、国体終了に伴う人員減を除くとどの程度減になっているのか。</p> <p>一般会計から特別会計への繰出金について、ルール（繰出基準）分以外は減っているのか。</p> <p>不納欠損が多いようだが、減っていかないと収納率も上がらないのでは。</p>	<p>【市】 31年度予算では、地方消費税交付金の増は見込んでいない。</p> <p>今年4月の配置で、管理職である9、8級の部長・次長級を7人減とした。その他の級についても、他の中核市と均衡のとれたものとなるよう適性を図っていく。</p> <p>全体の人員減について、再建計画では34人と見込んでいたが、実配置では47人減となった。これは国体終了による減と中核市移行に伴う増が含まれており、この影響を差引くと40人減となる。</p> <p>繰出金については、ルール分以外についても減少している。</p> <p>不納欠損については、年度によってばらつきがあるため、一概に多いということではなく、今後も収納率の向上を図っていく。</p>
	<p>【委員】 財政再建計画の財政収支見通しは普通会計ベースであって、一般会計と比較ができないが、普通会計ベースではどのようになっているのか。</p>	<p>【市】 市街地再開発支援事業の進捗による事業増や学校給食の公会計化などにより歳出が財政再建計画の財政収支見通しよりも38億円ほど多くなっているが、事業補助等の歳入も増えており、収支に影響はない。</p>

	<p>【委員】 今年ほとんど雪が降らなかったが、除雪機械のリース料などで4億ほどかかったとのこと。市民感覚からすると雪が降らないとお金がかからないと考えるが、固定費が4億ほどあるなら、30年度の予算額は適切だったのか。</p> <p>除雪については、他市のやり方を研究して、工夫してほしい。</p>	<p>【市】 除雪機械のリース料などは、雪が全く降らなくても必要な固定経費。</p> <p>31年度は、これまでの平均的な経費である約6億円を予算化している。</p>
	<p>【委員】 再建計画の27施設のうち廃止が決まっている施設について行程表はあるのか。</p> <p>普通建設事業のほとんどが新規整備であり、老朽化している学校などの既存施設の維持補修に予算がきちんと回っているのか。</p>	<p>【市】 行程表については、現在詰めている状況。</p> <p>学校については、トイレの洋式化などは随時進めていく。</p> <p>大規模改修については、教育委員会の学校規模適性化委員会の検討と並行して進めていく必要がある。</p>
	<p>【委員】 施設の再編に関する市民全体のアンケートにおいて、施設を利用していない人は、その施設は不要という考えがあり、数の論理で押し切る形になりかねない。</p>	<p>【市】 庁舎を除く19施設では、施設利用者へのアンケートも実施している。「代替施設が分からない」といった意見も多いことから、アクションプランの策定に向けて代替施設の提示などもして理解を求めていきたい。</p>
	<p>【部会長】 施設の方向性については、フローチャートもあつての判断だと思うが、優先して取り組む必要性が低い施設は、宿泊施設が多い。市民は、直感的に市の負担が多い施設を優先していると思えばよいか。</p>	<p>【市】 指定管理の温泉施設は納付金施設となっており、市の経費がかかっていないことから、優先順位が低くなっていると考えられる。</p>
	<p>【委員】 施設入館料の見直しに関して、アンケート結果は若い世代が高齢者も支払うべきとっているのか、高齢者自身が払うべきとっているのか。</p>	<p>【市】 アンケート回答者の半数以上は高齢者であったので、高齢者自身の意見を含めての結果である。</p>
<p>全体講評</p>	<p>【部会長】 全体的に努力されており、大きな問題はなく、前向きな取り組みと評価できる。</p> <p>施設については、市民の身近な活動を支えるものなので、廃止対象のものについては慎重に関係者の意見を聞いて進めてほしい。</p>	